

令和7年4月定期人事異動について

1 基本方針

令和7年4月定期人事異動は、「第9次総合計画」に基づき令和7年度からの5年間で特に注力する取組の方向性を示した「ミライ実現戦略 2030」を着実に推進するため、組織改編と重点的な人材の配置により、組織体制の強化を図ります。

○ミライ実現戦略推進プロジェクトの設置

複数の部局をまたぐ施策の推進体制を強化するため「ミライ実現戦略推進プロジェクト」を設置。5項目の取組目標ごとに、専任職員を各1名配置。

○ミライ実現戦略 2030 取組目標①

「こどもが多様な生き方・暮らし方を選択できる」

- 「地域資源を生かした多様な「遊び・学び・体験」の機会の充実」
 - ・ 学び体験推進課の新設
- 「自ら考え判断する力を育む教育の推進」 ・ 教育政策課… 2名増
- 「まちの歴史・文化・芸術や自然等をミライにつなぐ」「クルマのまちの更なる魅力の向上」
 - ・ 美術館、博物館…各1名増 ・ 観光誘客推進課、シティプロモーション戦略課の新設

○ミライ実現戦略 2030 取組目標②

「誰もがつながり合いの中で安心して自分らしく暮らすことができる」

- 「まち全体でこどもの成長を支える」
 - ・ こども家庭課をこども相談課とおやこ応援課に再編。こども・若者・家庭を対象とする相談機能の集約・強化のため、こども相談課に2名増。
- 「地域や多世代でのつながりを充実する」
 - ・ 地域交流課、多様性社会共創課、総合山村室の新設

○ミライ実現戦略 2030 取組目標③「産業中枢都市として深化し続ける」

- 「ミライを支える産業の創出と育成」「市内事業者の持続可能性の向上」
 - ・ 産業振興課の新設 ・ 次世代産業課… 1名増
- 「多様な人材の活躍と柔軟な働き方の実現」
 - ・ 産業人材活躍課の新設

○ミライ実現戦略 2030 取組目標④「将来を展望した都市環境の形成を進める」

- 「次代につなぐ快適な都市環境の実現」
 - ・ 都市計画課を都市整備部へ移管し、市街地整備、定住施策、交通施策等の企画調整・総括を担うことで快適な都市環境形成のための連携強化を図る。
- 「安全に暮らすことができる災害に強いまち」
 - ・ 消防団に関する業務を消防本部から防災対策課へ移管し、地域の防災体制の強化を図る。

○ミライ実現戦略 2030 取組目標⑤「脱炭素社会の実現に挑戦する」

- 「市民・事業者・行政による脱炭素社会の実現」「新たなエネルギーや技術の利活用」
 - ・ 未来都市推進課… 2名増

2 組織の見直し

(1) ミライ実現戦略推進プロジェクト

ア ミライ実現戦略推進プロジェクト本部

イ 個別プロジェクト

- ①こどもミライプロジェクト ②つながりミライプロジェクト
- ③産業ミライプロジェクト ④都市環境ミライプロジェクト
- ⑤脱炭素ミライプロジェクト

(2) 部の見直し

ア 新設

魅力創造部

イ 廃止

生涯活躍部

ウ 名称変更 ※括弧内は令和6年度名称

地域活躍部（地域振興部）

(3) 課の見直し

ア 新設・再編 ※括弧内は主な令和6年度関係所属名

- ①地域交流課（地域支援課、市民活躍支援課）
- ②多様性社会共創課（国際まちづくり推進課、とよた男女共同参画センター）
- ③総合山村室（企画課、地域支援課、定住促進課）
- ④学び体験推進課（市民活躍支援課、スポーツ振興課）
- ⑤観光誘客推進課（商業観光課、スポーツ振興課）
- ⑥シティプロモーション戦略課（企画課、定住促進課、財政課）
- ⑦こども相談課（こども家庭課）
- ⑧おやこ応援課（こども家庭課）
- ⑨やすらぎ福祉総務課（総務監査課、公園緑地つかう課）
- ⑩産業振興課（産業労働課、商業観光課）
- ⑪産業人材活躍課（産業労働課）
- ⑫公園緑地課（公園緑地つくる課、公園緑地つかう課）
- ⑬建築事業推進課（資産経営課、建築整備課）
- ⑭建築保全・住宅課（建築予防保全課、定住促進課）

イ 再編に伴い廃止する所属

- ①地域支援課、②市民活躍支援課、③国際まちづくり推進課、④こども家庭課、
- ⑤総務監査課、⑥産業労働課、⑦商業観光課、⑧公園緑地つくる課、
- ⑨公園緑地つかう課、⑩建築予防保全課、⑪定住促進課

ウ 名称変更

広報課（R6 所属名：市政発信課）

エ 所属する部の変更

都市計画課（R6：企画政策部 → R7：都市整備部）

3 参考事項

(1) 定期人事異動の規模

異動規模は、1, 575人（前年度1, 364人）
・ 大幅な組織改編の影響により、令和6年4月定期人事異動と比較して211人の増となる1, 575人の異動を行った。

(2) 職員数の状況

単位：人

区分	令和2年 4月1日	令和3年 4月1日	令和4年 4月1日	令和5年 4月1日	令和6年 4月1日	令和7年 4月1日
職員数	3, 438 (3,382) 【161】	3, 436 (3,389) 【155】	3, 438 (3,394) 【171】	3, 436 (3,392) 【185】	3, 457 (3,407) 【142】	3, 487 (3,438) 【143】
増減人数	△2 (+7) 【△6】	+2 (+5) 【+16】	△2 (△2) 【+14】	+21 (+15) 【△43】	+30 (+31) 【+1】	

※（ ）内は、育児休業代替の任期付職員を除外した職員数、【 】内は、再任用職員数

(3) 退職（令和6年度中）と採用（令和7年4月）の状況

単位：人

	人数	前年度比	内訳				
			行政職	医療職	消防職	教育保育職	技能労務職
退職者総数	179	36	91	0	18	49	21
定年退職者	45	45	21	0	10	3	11
途中退職者	21	0	14	0	0	7	0
その他退職者	113	△9	56	0	8	39	10
採用者総数	207	44	115	0	26	45	21
学卒者等	128	9	68	0	19	31	10
社会人	13	1	13	0	0	0	0
任期付	18	△1	4	0	0	14	0
再任用	36	36	18	0	7	0	11
派遣等	12	△1	12	0	0	0	0

※「その他退職者」は、定年前年度末退職、任期付職員の退職、再任用満了など

※令和6年度途中採用者2名（行政職・消防職各1名）は含まない

(4) 昇任試験等による人材育成・登用

◆昇任者数

単位：人、() 内は女性で内数

区 分	部長級	次長級	課長級	課長補佐級	係長級	合 計
行政職	8 (0)	17 (2)	27 (5)	43 (13)	65 (17)	160 (37)
消防職	0 (0)	1 (0)	4 (0)	2 (0)	7 (0)	14 (0)
教育保育職	—	—	—	3 (3)	10 (8)	13 (11)
技能労務職	—	—	—	—	6 (0)	6 (0)
合 計	8 (0)	18 (2)	31 (5)	48 (16)	88 (25)	193 (48)

※行政職の係長級には、役職者ではない主任主査15人を含む。

◆女性昇任者37人（教育保育職を除く）

◆昇任試験の実施 課長級試験：行政職・消防職
 係長級試験：消防職・教育保育職・技能労務職

(5) 昇任及び異動

単位：人

区 分	令和6年度中			令和7年4月1日			異動総数
	退職	定年	採用	採用	昇任	異動	
役職者	41	14	0	25	168	353	601
部長級	3	0	0	0	8	2	13
次長級	2	0	0	4	18	26	50
課長級	5	0	0	2	31	46	84
課長補佐級	23	0	0	9	48	98	178
係長級	8	14	0	10	63	181	276
一般職員	93	31	2	182	25	641	974
合 計	134	45	2	207	193	994	1,575

➤ 退職は定年退職以外の退職者数

➤ 採用には新規再任用職員を含む。

➤ 一般職員の数には、役職者ではない主任主査、消防司令補、上級保育師、主任（技能労務職）を含む。

(6) 組織比較表

区 分	部等		課等	
	6年度	7年度	6年度	7年度
市長部局	14	14	96	99
消防本部	1	1	21	21
上下水道局	1	1	9	9
教育委員会	1	1	5	5
会計管理者			1	1
議会局	1	1	2	2
監査委員事務局	1	1		
選挙管理委員会事務局	(1)	(1)		
農業委員会事務局	(1)	(1)		
公平委員会事務局	(1)	(1)		
固定資産評価委員会事務局	(1)	(1)		
合 計	19 (4)	19 (4)	134	137
増 減	0		3	

() は、部に準ずる組織